

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究		担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H26		担当課室	高度情報化研究センター		グリーンイノベーション研究官 濱田 俊一	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	国土交通省技術基本計画(H20.4) 「イノベーション25」(H19.6閣議決定) 「IT新改革戦略」(H18.1IT戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	ICTの進展により多様化した人の移動情報(携帯電話、ブローパー、鉄道・バスICカード等)を連携させて分析することにより、災害対応、各計画や整備後の評価等に柔軟に対応でき、行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	携帯電話、ブローパーや交通系ICカードから取得できる人の移動情報の仕様や利用条件等を整理し、各データを組み合わせで分析する方法を検討する。また、分析指標や地図による効果的な可視化方法を検討し、平常時・災害時を想定したケーススタディを行う。さらに、人の移動情報を蓄積・共通化・分析できるプラットフォーム(プロトタイプ)を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	11
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)			
						()	()
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠	-			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1				
	試験研究費	-	10				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	11				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・研究実施の必要性や研究実施体制の妥当性等の観点から外部有識者による事前評価を受けており、研究実施の妥当性を審査している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「研究の必要性」、「研究の実施方法」、「研究の実施体制」、「研究成果の見込み」等の観点から外部有識者による『事前評価』を受けており、「国総研で実施すべき」との評価を得ている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			